令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	地域学校協働活動推進事業	（コード）	1005010804	担当課	社会教育課	作成責任者	大江　聡		
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	学校・家庭・地域連携協力推進事業	R2新規	○
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策3）生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名					
開始年度	令和2（2021）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
根拠法令等										
事業区分	□法定受託事務　☑国府制度事業　□町単独事業　□その他（　　）						類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	地域の高齢者、成人、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるものです。 現在でも、小中学校の活動に地域の方に関わっていただいていますが、学校と個々人の繋がりであるため、組織的な支援に移行していくものです。それに合わせて、学校等が担っている調整等の機能を他に移し、学校の負担軽減も図るものです。
対　象	与謝野町民　　対象数　20,872　（単位）　人　　単位当りコスト　0.042
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　☑その他　（　KSSCとの連携　）
	（委託先・実施主体等）　与謝野町教育委員会、KSSC（加悦中学校スクールサポート協議会）
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	人材バンクを設立し、学校からの要望に応じて、郷土学習や校内環境整備を手助けしていただく方を派遣するものです。 コーディネーターを中核に活動を担うKSSCと連携を図り事業を推進して行きます。

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	地域学校協働活動推進コーディネーターの配置による事業の推進	報償費　謝礼	506
	人材バンクへの登録用紙の作成	需用費　消耗品費	8
	コーディネーター研修旅費	旅費　費用弁償	2

執行の状況

区分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			0		516	714	714	714
財源内訳	一般財源		0	0	264			
	国支出金							
	府支出金				252			
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称	京都府地域連携交付金			252	府補助金		
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0/0	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0
	概算人件費…②			364		364	364	364
総事業費（①+②）…③			0	880		1,078	1,078	1,078
				総事業費（R3～R5）		3,234		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			皆増		38%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）					事業本格実施に伴う保険料		

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	人材バンクからの派遣回数	回	0/0	0/0	/5	/10	10（R8）
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	人材バンクの設置	個	0/0	0 / 0	/1	/1	1（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			0.0			
	地域連携組織の設置	団体	0/0	1 / 1	/1	/1	1（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			880.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	文化財保護事業	（コード）	10050403	担当課	社会教育課	作成責任者	加藤晴彦		
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保護事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展				施策名					
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画				
根拠法令等	文化財保護法・与謝野町文化財保護条例									
事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）						類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	国民の共有財産である文化財を適切な状態で将来に守り伝えるために実施する事業です。
対象	与謝野町町民　対象数 6,919 （単位） 件　単位当りコスト 0.415
実施方法	☑直接実施 ☑業務委託 □指定管理 □補助金 □協働 □その他（ ） （委託先・実施主体等）
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	主に本町が管理する町内の指定等文化財に対して、適切な状態で保護保存して行くために取り組む事業です。 価値の定まったものは指定等を行うものです。

取組実績と経費内訳（R2実績）

R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
京都府指定「滝のツバキ」樹勢回復事業	委託料＞樹木管理委託料	523

執行の状況

区分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			633		611	32,821	611	611
財源内訳	一般財源		633	0	611			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.25/1	0.31/1		0.31/1	0.31/1	0.31/1
	概算人件費…②		1,871		2,259	2,259	2,259	2,259
総事業費（①+②）…③			2,504		2,870	35,080	2,870	2,870
				総事業費（R3～R5）		40,820		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				−3%	5272%	−98%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）					旧加悦鉄道車両の保存用車庫の建設工事のため		

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
保護施策の実施	件	5/5	1/1	2/2	2/2	5
		/	/	/	/	

指標で表せない成果・効果：滝のツバキは、樹木であるので、即効的な効果がはかれない。

活動実績（アウトプット）実績/当初見込

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
滝のツバキの樹勢回復事業の実施回数	件	1/1	1 / 1	1/1	1/1	1
単位あたりコスト…③/実績			2,870.0			
研修会等参加・指定文化財保存協議	回	2/2	/	2/2	2/2	270
単位あたりコスト…③/実績						
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文化財を適切な状態で守り伝えるために必要性がある。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	住民と一緒にできる部分もあるが、困難。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	守り伝えるために必要最低限な事業。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	経費と手法は常に気にかけて実施した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同上
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	同上
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要最低限の実数である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	同上
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	常に情報収集を行っている。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	町有の指定等文化財に対して、一定の保護施策を実施することができました。 また、研修会で知識を深めることができました。
今後の課題及び方向性 【担当課長記入】	本町指定文化財を新規に指定して行く必要性があります。そのためには、基礎調査と整理に基づき、指定答申の事務を進める必要があります。

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価 （庁内） 【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価 （外部） 【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	文化財活用事業	（コード）	10050403	担当課	社会教育課	作成責任者	加藤晴彦		
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財活用事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展			施策名					
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画				
根拠法令等	文化財保護法・与謝野町文化財保護条例								
事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）					類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	国民の共有財産である文化財を活用し、町民のみならず町外に対して、各文化財の個性、特質を活かした活用を行うことで、より深い理解を促がし、かつ適切な保護保存環境を構築することに繋げて行くものです。
対象	与謝野町町民　対象数 20,872 （単位） 人　単位当りコスト 0.041
実施方法	☑直接実施 ☑業務委託 □指定管理 ☑補助金 ☑協働 □その他（ ） （委託先・実施主体等） 説明板設置業務は町内業者委託。
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	指定文化財の説明板の更新や広報誌への原稿掲載などを行い広く周知するものです。 また、史跡整備に熱心な自治体で構成される全史協大会に参加し、整備活用情報の収集を行い本町文化財行政に活かして行くものです。

取組実績と経費内訳（R2実績）

R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
文化財説明板の設置（主に指定文化財の説明板を設置・更新する）	委託料＞事業委託料	71
大風呂南1号墓出土品の特別公開		0
月刊広報よさの「時の贈り物」原稿作成（年6回）		0

執行の状況

区分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			175		136	332	175	175
財源内訳	一般財源		175	0	136			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.05/1	0.10/1		0.10/1	0.10/1	0.10/1
	概算人件費…②		374	729		729	729	729
総事業費（①+②）…③			549	865		1,061	904	904
				総事業費（R3～R5）		2,869		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−22%		144%	−47%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）					文化財説明板の設置委託事業費が例年よりも多いため。	例年、175千円ベース	

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活用施策の実施	回	10/10	5/5	5/5	10/10	10
		/	/	/	/	

指標で表せない成果・効果

活動実績（アウトプット）実績/当初見込

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
説明板設置等	本	1/1	2 / 2	3/3	3/3	6
単位あたりコスト…③/実績			432.5			
広報誌への掲載	回	6/6	6 / 6	6/6	6/6	18
単位あたりコスト…③/実績			144.2			
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保護保存と活用は、文化財行政の両輪であり、不可欠な事業である。
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	―	住民と一緒になってできる部分は多々あるが、学術的な部分は困難。
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	保護保存には活用が不可欠で、活用のためには保護保存が前提でもある。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	コストは常に気にかけて実施している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	同上
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	同上
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	数値化等の把握が困難である。
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	同上
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	常に事例に関する情報を確認している。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業費的に見れば、一定の実施実績で妥当と判断されます。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	一層の工夫をして、もっと多くの町民や町外の人達に興味を持ってもらう取組を実施する必要があります。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	指定文化財等補助事業	（コード）	10050403	担当課	社会教育課	作成責任者	加藤晴彦	
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 文化財保護費	事業	指定文化財等補助事業	R2新規	－	
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画			
	根拠法令等	文化財保護法・与謝野町文化財保護条例							
	事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）					類型	一般型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	国民の共有財産である文化財の内、指定等を受けている文化財に対して、将来に守り伝えるために適切な状態で保護保存する事業に対しての補助事業です。			
	対　象	指定文化財所有者等	対象数 113 （単位） 件	単位当りコスト	7.319
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金 □協働 □その他（ ）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	非公有物件の指定文化財等の修理等事業に対して、経費の一部を補助するものです。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	京都府指定「西光寺庭園」維持管理補助金（庭園の雪つり等事業に対する補助事業）	補助金＞指定文化財等補助金	25

執行の状況	区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①			330		25	87	87	87
		財源内訳	一般財源	330	0	25			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目（項）		
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.10/1	0.11/1		0.11/1	0.11/1	01..1/1
		概算人件費…②		749	802		802	802	802
	総事業費（①+②）…③			1,079	827		889	889	889
				総事業費（R3～R5）			2,667		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−92%		248%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			補助物件は毎年変化するため		例年87千円ベースで頭出しで計上している		

業績指標	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		補助事業の物件数	件	2/2	2/2	1/1	1/1	6
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果							

	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		指定文化財の修理等への補助事業	件	2/2	1 / 1	1/1	1/1	5
		単位あたりコスト…③/実績			827.0			
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	補助要項に基づき、指定文化財所有者の事業要望に基づき協議した上で、対応していく必要がある。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	―	民間資本による文化財への補助事業はあるが、大手企業によるものであり、町民レベルによる補助事業を想定することは難しい。また、事業の性質上、設問にはそぐわない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	必要最低限の実施である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助要項に基づき、事業内容を精査した上で、補助を行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	―	事業の性質上、設問に該当しない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	―	事業の性質上、設問に該当しない。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	補助を行ったことで、適切な環境管理が行われた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	―	同上
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	専門業者が実施している。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	指定等文化財の保存保護事業への補助事業であり、適切な状態で将来に守り伝える上で相応しい事業を実施しました。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各指定等文化財の現況や今後の修理等の見通しを調査し、現状診断を台帳化することで、効率的、計画的な補助事業の実施体制の構築が望まれます。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	伝統的建造物群保存対策事業	（コード）	10050404	担当課	社会教育課	作成責任者	谷原　春加		
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	伝統的建造物群保存対策事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展				施策名					
開始年度	平成17年	終了予定年度	令和8年（2026）		関連計画等	与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区保存計画				
根拠法令等	文化財保護法、与謝野町伝統的建造物群保存地区保存条例　等									
事業区分	□法定受託事務　☑国府制度事業　□町単独事業　□その他（　　）						類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	国の選定を受けている与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区を地域の歴史文化の象徴として、適切な状態で将来に守り伝えることを目的とするものです。
対　象	伝統的建造物群保存地区内の建築物等　／　対象数 253 （単位） 件　／　単位当りコスト 114.221
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　☑補助金　□協働　□その他（　伝建地区内の町所有物件については直接実施　）
	（委託先・実施主体等）　物件所有者に対して補助金支出、所有者が業者選定を行い契約を締結
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	・伝統的建造物群保存地区内の建物の保存を目的とした修理・修景等補助事業の実施 ・地区内の建物の保全及び人命を守るための防災訓練および防災事業の検討・実施 ・加悦伝統的建造物群保存地区内の団体との連携、地区内住民の課題対応 修理・修景事業等に対する事業費のうち文化庁、京都府補助 （R3年度から過疎地域の指定により文化庁50%→65%、京都府25%以内→17.5%以内に補助率が変化）

取組実績と経費内訳（R2実績） R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
修理・修景補助事業 文化庁・京都府との補助事業に係る調整および申請、保存審議会の開催 【保存審議会】9月19日、11月11日開催 【文化庁視察】12月7日	報償費	79
	旅費	76
	需用費	120
	負担金	50
	補助金	24,242
防災事業 防災学習会に基づく機能性消火器格納庫の作成、消防訓練・避難訓練等の開催 【消防訓練・避難訓練】 11月4日開催	旅費	23
	委託料	289
研修会等への参加 全国伝建協、伝建協（近畿ブロック）等、中止	旅費	2
ちりめん街道を守り育てる会との連携 活動費補助、視察動向、伝建地区内の景観保全に係る活動	補助金	300

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			17,875		25,181	6,057	36,353	36,353
財源内訳	一般財源		7,093	0	10,762			
	国支出金		8,482		12,119			
	府支出金		2,300		2,300			
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金			12,119	国庫補助金		
		重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金			2,300	府補助金		
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		1/0	0.51/0		0.51/0	0.51/0	0.51/0
	概算人件費…②		5,989		3,717	3,717	3,717	3,717
総事業費（①+②）…③			23,864		28,898	9,774	40,070	40,070
				総事業費（R3～R5）		89,914		
事業費のうごき 事業費…①の前年度増減率				41%		−76%	500%	0%
上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）				物件所有者から修理・修景の希望が少なかったため				

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
R2年度　国庫補助・京都府補助事業　事業実施	件	6/7	7/7	/3	/	
R3年度　国庫補助・京都府補助事業　予定事業の調整	件	9/7	3/3	/	/	

指標で表せない成果・効果

活動実績（アウトプット）実績/当初見込

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
保存審議会の開催	回	3/1	2 / 1	/1	/1	1（R8）
単位あたりコスト…③/実績			14,449.0			
防災学習会等の開催	回	2/1	1 / 1	/1	/1	1（R8）
単位あたりコスト…③/実績			28,898.0			
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

項目		評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	貴重な文化財資源であり観光重要拠点とされている伝統的建造物群保存地区「与謝野町加悦」、通称「ちりめん街道」の街並みを保持することが将来の与謝野町の発展につながると考える。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	伝統的なまちなみを次世代に継承していくためには景観を保持するための工事費な高額に対する国・府・町の補助や、住民の理解が必要となるため、民間業者や町民だけでは実施できないものと考える。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	まちなみの保存には必要に応じて修理・修景工事を行うという手法しかないため、まちなみを保持するための手段としては適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	伝統的なまちなみを保持するために町教育委員会の定めた規制があり、対応するためには経費がかさむため、他の補助事業に比べると補助率は高いものの、全国の伝建補助から見ても特別当町の補助率が高いこともなく、負担関係は妥当と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	直接事業ではなく間接事業への補助であるため、コスト比較が困難
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	積算資料については図書資料等で確認・比較、高額なものについては業者に説明を求めているものの、専門知識がない事務員では工事に関してコスト削減や効率化を行う所までは たどり着いていない。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	「まちなみの次世代への継承」という明確な目標をもとに、実績も国庫補助事業であるため把握・測定が行われている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	各会議、年1～2回の開催を想定しており、急な対応が必要な場合には追加で会議を開催。主な経費は旅費・報償費であり、投入資源に見合っていると考える。
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	補助額全体のうち、文化庁が1/2を負担、京都府も1/4以内・予算の範囲内を負担するという補助率の高い精度を活用している。 なお、R3年度からは過疎地域の指定により補助率が変わる。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	文化財的価値を損なわない修理・修景事業の実施により、建物・町並みの維持（保存）整備の推進における役割を実行。 R2年度も感染症対策の上、指定管理者を対象として実施した防災訓練等の防災事業により、防災知識の提供と防災啓発の機会を設けました。 町並みの保存に関して保存会と連携して地区住民等に声掛けを行っています。町並みを次世代へ継承していくためには住民の理解が必要不可欠ですが、選定から16年が経つ中で、住民が高齢化したことによる意欲の低下、家主の代替わり等による町並み保存への意識の希薄が起きており、家屋の除却希望が後を絶ちません。また、作事組等工事業者の一部にも「これくらいいいだろう」という自己判断による現状変更や仕様変更の工事が見られ、京都府等の建設部局に関しても伝建地区を軽視した工事を行われたこともあります。継続した町並み保存のためには、一層の地元住民への啓蒙や、保存会及び作事組、京都府や建設部局との更なる連携が求められ、担当職員の人手、知識共に不足していると感じています。
今後の課題及び方向性 【担当課長記入】	近年、現状変更許可申請を出さずに外観を変更する工事が行われる、あるいは許可を出していない中で工事が行われることが相次いでいましたが、保存会及び地元住民の声掛けにより、その数は減少傾向にあります。 町行政側でも重伝建制度、あるいは重伝建には景観に関して条例規制があるという事が浸透していないことで問題となった事例があるため、再発防止策としてR3年度から年度当初に職員回覧で町職員に対する周知を行いました。（R2年度は空き家関係課のみに回覧） 修理・修景事業の実施に関しては、補助事業希望は有るものの、予算の都合で待機物件となっている物件がある状況が数年続いていましたが、R2年度の募集では数が激減しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響ではないかと考えています。 そのような状況ですが、家屋の劣化は社会情勢を待たないため、家屋所有者の意向を尊重しながら継続的な事業の推進が必要であると考えています。また、木造建築に詳しい技師がいないことにより、事務処理に影響が出ているため、引き続き対応策を模索する必要があります。

庁内及び外部による評価

	所見	
二次評価（庁内） 【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部） 【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映 【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	遺跡調査事業	（コード）	10050405	担当課	社会教育課	作成責任者	加藤晴彦
歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 文化財保護費	事業	遺跡調査事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展			施策名			
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画		
根拠法令等	文化財保護法						
事業区分	□法定受託事務 ☑国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）					類型	緊急型

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	国民の共有財産である文化財の一分野である埋蔵文化財（遺跡）を記録保存（＝発掘調査）という手法も含め、将来に亘り保護保存するための事業です。
対　象	与謝野町町民　／　対象数 20,872 （単位） 人　／　単位当りコスト 0.746
実施方法	☑直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金 □協働 ☑その他（ ） （委託先・実施主体等）
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	開発行為による損壊計画がある場合は、緊急発掘調査を実施するものです。 また、保護保存のために歴史的価値を図る目的で範囲確認や内容確認の発掘調査を実施し、指定要件に足り得るか否かを判断する資料を得て、場合によっては、史跡指定を目指し、保護して行くものです。

取組実績と経費内訳（R2実績）

R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
国庫補助遺跡発掘調査事業（大風呂南墳墓群・鴫谷遺跡）	全	2,002
日吉ヶ丘遺跡発掘調査事業	全	6,083

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			4,651		8,085	2,000	2,000	2,000
財源内訳	一般財源		2,776	0	6,585	500	500	500
	国支出金		1,250		1,000	1,000	1,000	1,000
	府支出金		625		500	500	500	500
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.05/1	0.07/1		0.07/1	0.07/1	0.07/1
	概算人件費…②		4,296		7,488	7,488	7,488	7,488
総事業費（①+②）…③			8,947		15,573	9,488	9,488	9,488
			総事業費（R3～R5）			28,464		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				74%	−75%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）				年々で事業量が変化し、一定ではない。R2は桑飼小学校跡地での加悦こども園建設に先立つ調査があった。	年々で事業量が変化し、一定ではない。	年々で事業量が変化し、一定ではない。国庫補助の対象事業費が200万円であるため、この額を見込んでいる。	

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
埋蔵文化財（遺跡）の保護保存件数	件	3/3	3/3	3/3	2/2	6
		/	/	/	/	

指標で表せない成果・効果

活動実績（アウトプット）実績/当初見込

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
埋蔵文化財（遺跡）の発掘調査	件	3/3	3 / 3	3/3	2/2	6
単位あたりコスト…③/実績			5,191.0			
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	文化財保護法及び京都府教育委員会の発掘調査基準に基づき実施している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	民間遺跡調査機関はあるが、相当額の委託料が必要であり、今の事務局体制には民間業者利用の必要性は低いと考えている。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	開発土木工事で消失する事態に直面している埋蔵文化財に対して保護対策として取り得る数少ない方策の一つであり、必要性は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	一般的な調査手順を踏んでおり、現体制が最も機動的、かつ効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	現状が最底辺の調査である。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	現状が最底辺の調査である。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	△	調査のレベル・質を客観的に測定することは容易ではないため、調査担当者の意識・技能にかかっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	現状が最底辺の調査である。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	現状が最底辺の調査である。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	緊急的な開発事業も含め、協議調整を踏まえ、適宜に対応できています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	本町による開発事業対応も含め、開発事業者に対して調査期間の確保が望まれます。できるだけ早期に開発事業計画を把握する体制の構築が不可欠であると考えます。 また、本町のような小規模な自治体では自治体連携の広域体制を検討すべきではと考えます。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	歴史文化基本構想策定事業	（コード）	10050406	担当課	社会教育課	作成責任者	加藤晴彦		
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	歴史文化基本構想事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展				施策名					
開始年度	平成29（2017）	終了予定年度	令和3（2021）		関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画				
根拠法令等										
事業区分	□法定受託事務 ☑国府制度事業 □町単独事業 □その他（ ）						類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	国民の共有財産である文化財を将来に守り伝えるため、来るべき時代の社会情勢を加味した総合的な文化財保護計画を策定し、文化財行政の指針とするものです。
対　象	与謝野町町民　／　対象数 20,872（単位） 人　／　単位当りコスト 0.308
実施方法	☑直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金 □協働 □その他（ ） （委託先・実施主体等）
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	策定委員会で策定の方向性を協議し、総合的な文化財の把握調査を実施するものです。 また、関連文化財群や保存活用区域を設定し、文化財の保護活用を進める基盤とするものです。

取組実績と経費内訳（R2実績）

R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
作成作業（委員会・原稿等）	報酬、報償、旅費	1,411

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			1,660		1,417	1,354		
財源内訳	一般財源		68	0	400	357		
	国支出金		1,592		1,017	997		
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称	文化芸術振興費補助金			1,017	国庫補助金		
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.50/1	0.50/1		0.50/1	/	/
	概算人件費…②		4,726		5,022	5,022		
総事業費（①+②）…③			6,386		6,439	6,376	0	0
				総事業費（R3～R5）		6,376		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				−15%	−4%	−100%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	計画策定の進捗状況	%	50/100	80/100	100/100	/	100
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	作成検討協議会の開催	回	1/1	3 / 3	/	/	4
	単位あたりコスト…③/実績			2,146.3			
	計画の執筆	回	10/40	35 / 40	40/40	/	
	単位あたりコスト…③/実績			184.0			
	文化庁協議	回	/	1 / 1	4/4	/	5
	単位あたりコスト…③/実績			6,439.0			

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	文化財保護法の改正に伴う地域計画の策定に不可欠な事業。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	専門性の高い分野が多いため、難易度は高いがパブリックコメントを実施した。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	少子高齢化社会の文化財行政の指針として重要な計画。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	作成事務局の人員が不足しており、厳しい状態であるが、効果的な支出に努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	最低限の体制で取り組んでいる。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	最低限の体制で取り組んでいる。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	事務局の人員不足の中で、進めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	最低限の体制で取り組んでいる。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他自治体の計画を参照している。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事務局体制が弱い中、完成に向けて進めています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	文化庁との協議や条例制定での教育委員会や議会との調整が必要です。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 ☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	図書館運営事業	（コード） 1005060201	担当課	社会教育課	作成責任者	瀬戸　真由美	
歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	事業	図書館管理運営事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
総計 施策名	（施策3）生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名			
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等			
根拠法令等	図書館法、与謝野町立図書館条例						
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）			類型	施設管理型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	図書、記録、その他必要な資料を収集、整理及び保存して、町民の利用に供し、教養、調査研究及びレクリエーション等に資するものです。			
対　象	与謝野町町民	対象数	20,872 （単位） 人	単位当りコスト 1.264
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等） 与謝野町			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	図書館の管理運営（1館2分室） 蔵書の拡充			

取組実績と経費内訳（R2実績）

R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
図書館運営費	報酬　図書館協議会	0
	旅費	11
	需用費　雑誌・新聞購読料	398
	需用費　その他消耗品、燃料費	232
	需用費　修繕費	164
	役務費　電話料	52
	委託料　システム保守、データ作成	882
	使賃　システム使用料、PC使賃他	2,641
	備品購入料　図書購入	3,049
	負担金	5
		7,434

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			7,240		7,434	6,465	6,465	6,465
財源内訳	一般財源		7,240	0	7,434			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.71/5.79	0.61/6.90		0.61/6.90	0.61/6.90	0.61/6.90
	概算人件費…②		17,253		18,939	18,939	18,939	18,939
総事業費（①+②）…③			24,493		26,373	25,404	25,404	25,404
				総事業費（R3～R5）		76,212		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				3%	−13%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
町民人口に対する図書貸出個人実数の割合	%	10.2/10	8.6 / 10	/10	/10	10（R8）
		/	/	/	/	

指標で表せない成果・効果：資料や場所を町民へ提供することは、生涯学習の場を作り、町民の自己実現や心の豊かさを育むことに繋がります。町や地域にまつわる資料の保管・提供は町の文化を守り継承することにも繋がります。

活動実績（アウトプット）実績/当初見込

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
適正配置・適正管理館数		/	3 / 3	/3	/3	3（R8）
単位あたりコスト…③/実績			8,791.0			
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	年齢に関係なく多くの利用者があります。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	入館料の徴収が禁じられている公共図書館は業務委託にはなじまないと考えます。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	図書館は町民の文化的な暮らしに欠かすことの出来ない施設です。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	利用者のニーズ（期待）に応えるためには、一定の運営費・資料購入費が必要です。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	図書館は他に代替えできる施設はない。老朽化した設備や施設数などは利用者の利便性に直結する検討課題である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各館でコスト削減に取り組んでいます。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	目標は今までの実績に基づいて設定し、例年利用状況は統計処理しています。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	目標より大幅な減となり、コスト的には例年と比較して厳しい実績となりました。
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近隣図書館との連携や情報交換は常に行っています。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	業績については、コロナ禍での約1か月半にわたる臨時休館や座席数減などの利用制限などの影響による利用者減により目標値はより大幅な減となりました。 貸出冊数や期間を延ばすことで自宅での利用促進やホームページからの情報提供や予約などを利用者に呼び掛けてきましたが、利用者数は戻らず、実績としては大幅に落ち込みました。 2分室は、それぞれ旧町単位に設置され地理的に利便性があり、特に遠出を避ける利用者の心理からかコロナ禍でも一定の利用数がありました。一方で設備の老朽化やスペース不足、少人数での運営といった課題があります。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	コロナ禍の影響を受けましたが、日常の一部として読書を楽しむ利用者が継続して利用できることは、さまざまな社会活動の自粛が求められる今だからこそ必要とされていると思われます。また、図書貸出以外に館内での閲覧や学習、さらに憩いの場として年齢を問わず住民に利用される施設として、今後も維持していく必要があります。 なお、施設数（場所）は利用者の利便性に直結することであり、慎重な再検討が必要と考えます。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	読書活動推進事業	（コード）	1005060202	担当課	社会教育課	作成責任者	瀬戸　真由美		
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策3）生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名					
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
根拠法令等	図書館法、与謝野町立図書館条例									
事業区分	☐法定受託事務　☐国府制度事業　☑町単独事業　☐その他（　　）						類型	施設管理型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	子どもの読書活動の推進に関する法律には、地方公共団体の責務として、「その地域の実情を踏まえ、子どもの読書活動の推進に関する施策を策定し、実施する責務を有する。」とされており、その実現に向けて取り組む必要があります。また、子どもだけでなく、広く一般町民に対しても、読書に親しむ契機を提供することは重要です。
対　象	与謝野町民　　対象数　20,872（単位）　人　　単位当りコスト　0.072
実施方法	☑直接実施　☐業務委託　☐指定管理　☑補助金　☐協働　☐その他（　　） （委託先・実施主体等）　与謝野町、与謝野町読み語り推進活動実行委員会
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	本の貸出や閲覧の他に読書意欲を喚起するようなイベントを開催します。 おはなし会等、絵本ライブ、読書マラソン、読書手帳など

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	おはなし会の開催、読書手帳配布、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため月例及び七夕おはなし会、読書マラソンは中止	報償費　講師謝金、謝礼 需用費　消耗品費	18 20
	子どもゆめ基金助成金活用による絵本作家講演会開催（実行委員会）を予定していましたが新型コロナ感染防止のため開催中止	補助金	0

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			77	0	38	70	70	70
財源内訳	一般財源		77	0	38			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.25/0	0.20/0		0.20/0	0.25/0	0.25/0
	概算人件費…②		1,871	1,458		1,458	1,458	1,458
総事業費（①+②）…③			1,948	1,496		1,528	1,528	1,528
			総事業費（R3～R5）			4,584		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−51%		84%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			新型コロナ感染拡大防止によるイベント中止によるもの。				

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	読書活動への参加率（のべ参加者/人口）	%	1.3/5	0.5/5	/5	/5	5
			/	/	/	/	

指標で表せない成果・効果：読書や図書に関する取り組みを通して、町民、子どもの読書意欲や知的好奇心の向上、生涯学習を通して心の豊かさを育むことを目指しています。

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	お話し会等読書イベントの実施	回	33/32	2　/　32	/32	/32	32
	単位あたりコスト…③/実績			748.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	図書の貸出だけではないお話会などのイベントは、文化的な生活、読書活動の推進のためには必要不可欠です。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	町内のボランティアが自主的に活動するものを、図書館がサポートに回る形も考えられます。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子どもの読書活動を支えるという点では優先度は高いと判断しています。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	お話会の講師は、町内読書ボランティアを活用しコストを抑えて実施できています。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	講演会などはゆめ基金助成金を活用する予定でした。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	実施にかかる経費は最小限になるように努力しています。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	△	イベントは子ども中心の場合にはアンケートが意味をなさず満足度が図りづらく検討の余地がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	×	対面での読み聞かせは新型コロナウィルス感染症感染予防の観点から、現行通りでの実施は難しく回数を減らしました。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近隣の図書館とは情報交換をしています。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	業績については大幅減となりました。 お話会は、通常は図書館内の閉ざされた空間で読み聞かせを行うため感染予防の観点から大きな会場で行う季節のイベント（合同・クリスマス）の2回のみ感染予防に留意して実施しました。接触を避ける観点から貸出冊数分のシールを配布する夏休み読書マラソンと実行委員会による絵本作家講演会を状況が収束していないことから中止としました。イベント実施に当たり、他の実例も参考にしながら感染症予防に配慮しつつ行いましたが、今後は従来に捕らわれずにコロナ禍で実施できるようなイベントを検討したいと考えています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	コロナ禍において計画通りに実績を挙げることができませんでしたが、図書館が本を貸し出すだけの場所ではなく、生涯学習の場として機能するためにも終息後を見据えて読書に関するイベントを可能な形で継続して行えるよう創意工夫が必要と考えます。 また、読書ボランティアとの連携を密にして与謝野町読み語り推進活動実行委員会での取組みを充実させつつ、出来る限りコスト削減を図るようにします。		

庁内及び外部による評価			
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針			
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内　容
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	農村文化保存伝習センター維持管理事業	（コード）	10050701	担当課	社会教育課	作成責任者	加藤晴彦		
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	事業	農村文化保存伝習センター管理運営事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展				施策名					
開始年度	平成29（2017）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画				
根拠法令等	与謝野町立農村文化保存伝習センター条例									
事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）						類型	内部管理型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	国民共有の財産である文化財を将来に守り伝えるために文化財収蔵庫として安定的な状態を構築し、併せて資料整理室として活用するものです。 なお、条例上では、「（設置）第1条　与謝野町の農村文化の保存及び伝習並びに地域住民の研修、会合等の用に供するため、農村文化保存伝習センターを設置する。」となっていますが、地域住民の研修などを目的とした部屋の一般貸出は行っていません。
対　象	与謝野町町民　　対象数 20,872（単位） 人　　単位当りコスト 0.025
実施方法	☑直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金 □協働 ☑その他（ ） （委託先・実施主体等）
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	資料（主に出土品、古文書、民具）を保管して安定的な環境を構築するべく管理し、かつ整理作業を行うものです。

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	資料箱の防虫剤の交換	委託料＞害虫駆除業務	66
	発掘調査出土品の整理作業	（遺跡調査費）	97

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			131		163	656	286	286
財源内訳	一般財源		131	0	163			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.05/1	0.05/1		0.05/1	0.05/1	5
	概算人件費…②		374	364		364	364	364
総事業費（①+②）…③			505	527		1,020	650	650
			総事業費（R3～R5）			2,320		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			24%		302%	−56%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）					3年毎の古文書資料の燻蒸（殺虫・殺カビ）委託事業があるため、予算増となっている	古文書資料の燻蒸（殺虫・殺カビ）委託事業がないため予算減となっている	

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	保管環境の構築・維持	県	1月1日	1./1	1/1	1/1	1
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	文化財資料の保存施設として利用しており、変化のないことが価値であるため、指標化は難しい。						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	防虫剤の交換業務の委託	回	1/1	1 / 1	1/1	1/1	1
	単位あたりコスト…③/実績			527.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	保存のための収蔵施設であり、一般住民が触れる機会はほぼなく、資料の性質上、その必要性も少ない。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	―	性質上、困難である。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	資料の収集も文化財業務である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	―	文化財の整理室として利用しているため、設問事項に該当しない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	機械空調のない施設であるため、現状が必要最小限の経費である。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	機械空調がないという環境は、古文書類には適切な環境とは言い難いが、最低限の予算で管理している。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	△	目立った毀損はなく保管されている。ただし、紙資料などの有機質の資料には環境改善が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	―	文化財の整理室として利用しているため、設問事項に該当しない。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	最底辺のボーダーライン的な保管環境であることが再認識される。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	数年前から古文書の燻蒸を3年毎に実施しており、古文書類の保存環境はある程度は改善されました。空調施設のあることが望ましいと考えています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	地域の歴史や個性を物語る文化財資料の収集と保存のために不可欠な施設であり、今度も適切な改善が必要であると考えます。 なお、現状の管理運営状況ならば行政財産としてではなく普通財産へ移行を検討してはどうかと考えています。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	三河内郷土資料室維持管理事業	（コード）	10050702	担当課	社会教育課	作成責任者	加藤晴彦			
	歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	事業	三河内郷土資料室管理運営事業	R2新規	－
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
	総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展				施策名					
	開始年度	平成29（2017）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画				
	根拠法令等	与謝野町立三河内郷土資料室条例									
	事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）						類型	施設管理型		

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	国民共有の財産である文化財の内、民俗文化財（生活道具）を守り伝え、かつ民俗文化財（生活道具）を通じて、町民（更には町外）に本町の地域の昔の暮らしについて、普及啓発、宣伝を行える状態を構築するものです。		
	対 象	入室者数	対象数	20,872 （単位） 人
			単位当りコスト	0.051
	実施方法	☑直接実施 ☑業務委託 □指定管理 □補助金 □協働 □その他（ ）		
		（委託先・実施主体等） 受付業務員は、宮津与謝シルバー人材センターからの派遣委託		
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	暮らしの生活文化を示す資料（主に民具）を展示、解説することで地域の生活文化を知り、今の暮らしと比較することで、今の暮らしへの理解を深めるものです。		

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	開室業務（受付棟）と手機織りの技術指導	教育文化施設受付等業務委託料	668
	（例年実施される展示説明（小学校3年生授業利用のみ）は、コロナ感染防止対策のため依頼がなかった）	（事務局と地元有志で対応）	0

執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		805		704	850	850	850
	財源内訳	一般財源	805	0	704			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	0.05/1	0.05/1		0.05/1	0.05/1	0.05/1
		概算人件費…②	374	364		364	364	364
	総事業費（①+②）…③		1,179	1,068		1,214	1,214	1,214
			総事業費（R3～R5）			3,642		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		−13%		21%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）						

業績指標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	入室者数	人	207/360	112/360	200/360	200/360	360（R8）
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	郷土愛の醸成への寄与の数値化は難しい。						
		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	開室日数	日	107/103	89 / 103	103/360	103/360	103（R8）
		単位あたりコスト…③/実績			12.0			
		入室者数	人	207/360	112 / 360	200/360	200/360	360（R8）
		単位あたりコスト…③/実績			9.5			
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	与謝野町・地域の生活文化を伝える手法として資料室を開設し、展示・解説を行っている。
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	対象が一般の生活文化であるので、民間事業者でも実施可能な部分は多い。
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	手法及び実施主体者（町）としては一般的なものであり、変更の必要性の可否については検討の余地はあるが、現状では過不足ないと判断している。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	開室は土日を基本としており、平日は学校等の依頼があった場合は開室している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	ー	比較する適切な対象が把握が困難。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	開室日数を土・日曜日の限定している現状の経費が削減の下限と判断している。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	△	入室者の主体は三河内区の幼児・小学生であり、少子化のため、年々減少傾向にある。
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	同上
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	生活文化資料室としては、ごく一般的な施設である。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	従来からの利用者の内訳は、小学校の授業と三河内地区の児童が主体です。 利用者の減少傾向と少子化が正比例していると想定しています。そのため、入室者1人当たりの経費単価が上昇していますが、現況では概ね可との判断をしています。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	従来からの利用者の内訳を変化させるには、特に、町外者の利用を促進する必要があると考えています。、このためには展示のコンセプト、内容の追加や刷新の検討が必要ではないかと考えています。また、小学校授業利用に特化した施設への移行も検討していく必要性が有ると考えます。 なお、根本的な問題提起となりますが、現状の管理運営形態で、存続して行くべき施設なのかを検討する時期に来ていると思っています。

庁内及び外部による評価

	所見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	古墳公園維持管理事業	（コード）	10050703	担当課	社会教育課	作成責任者	加藤晴彦		
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	事業	古墳公園管理運営事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名					
総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展			施策名					
開始年度	平成29（2017）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画				
根拠法令等	与謝野町立古墳公園条例								
事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）						類型	施設管理型	

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	○国民共有の財産である文化財の内、整備された国史跡蛭子山古墳、作山古墳を守り伝え、かつ、これらを通じて、町民、更には町外に対して、本町の地域の固有の歴史について、普及啓発、宣伝を行える状態を構築するものです。 ○学校授業での利用による地域史の理解を促すことはもとより、町外に対して地域の歴史的魅力を発信することができる歴史資源です。
対　象	与謝野町町民　　対象数 20,872 （単位） 人　　単位当りコスト 0.480
実施方法	□直接実施 ☑業務委託 ☑指定管理 □補助金 ☑協働 □その他（ ） （委託先・実施主体等） 古代から未来へつなぐ会合同会社
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	整備された国史跡蛭子山古墳、作山古墳の見学環境を整え、当地域の固有の古代史情報を周知啓発するものです。 また、資料館の展示解説をすることで見学者への理解を促します。

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	古墳公園の運営維持管理	委託料＞指定管理料	8,345
	火災保険料（はにわ資料館、受付棟、いろりの館）	役務費＞火災保険料	71
	空調機器整備工事（1台）	工事請負費	476
	高圧受電設備修繕（再塗装）	修繕料＞需用費	396

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			9,010		9,289	8,516	8,600	8,600
財源内訳	一般財源		9,010	0	9,289			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.05/1	0.10/1		0.10/1	0.10/1	0.10/1
	概算人件費…②		374	729		729	729	729
総事業費（①+②）…③			9,384	10,018		9,245	9,329	9,329
			総事業費（R3～R5）			27,903		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			3%		−8%	1%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	来場者数	人	3,219/5,000	1,588/5,000	3,500/5,000	3,900/5,000	5000
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	来園者の満足度の数値化は容易ではない。						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	勾玉作りほか体験の実施	回	418/400	266 / 400	400/400	400/400	400
	単位あたりコスト…③/実績			37.7			
	開園日数	日	276/270	234 / 270	270/270	270/270	270
	単位あたりコスト…③/実績			42.8			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	地域文化の個性を表現する時代において、地域の個性形成の元となる歴史遺産（記憶）を活用して、町内外に地域をアピールする目的に合致している。
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	指定管理者制度で運営しているが、指定管理者の専門性の練度には課題がある。専門的ではない部分での活用も期待している。
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	与謝野町・地域の古代史の魅力を伝える手法として古墳を整備し、資料室を併設して展示・解説を行うオーソドックスなスタイルである。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	過去の経費実績と照合しており、妥当と判断している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	30年来事業をしている中で、常に問題意識をもって取り組んでいる。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特に電気代には気を使っている。気を使いすぎて展示品への影響が心配されるくらい。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	△	有料公園であり、測定はされている。ただ、今の運営体制で善いか否かは検討課題である。
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	学校授業での利用は、町内学校をはじめ近隣の町外学校からも利用がある。また、現丹後王国論の拠点の一つとして全国の古代史ファンが訪れる与謝野町・地域の町外向けの資源の一つである。
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	指定管理者自身の問題であるが、当方からは類似物件を紹介することとがある。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	入園者5,000人を達成できていないのが現状で、年々減少傾向にあります。概ね3,000人で底を打ったと感じています。 新型コロナウィルス感染拡大防止のための休園があり、正しい比較検証ができない年でした。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	丹後圏以外からの入り込み客数を誘導するための宣伝等の取組が必要ではないかと思います。 また、前提として資料館の展示構成の再整備も必要ではないか考えます。 さらに、新しい古代史情報を発信する事業の取組みも平行して実施する必要性があると考えます。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	椿文化資料館維持管理事業	（コード） 1005070401	担当課	社会教育課	作成責任者	竹下浩二		
	歳出費目	款 教育費	項 社会教育費	目 教育文化施設管理費	事業 椿文化資料館管理運営事業	R2新規	－		
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
	総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展		施策名					
	開始年度	平成17年（2005）	終了予定年度 令和8年度（2027）	関連計画等					
	根拠法令等	文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、加悦椿文化資料館条例、加悦椿文化資料館条例施行規則							
	事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）				類型	施設管理型		

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	京都府指定文化財「滝のツバキ」のガイダンス施設として、収蔵する椿に関する美術工芸資料を展示活用しながら管理運営し、町の木でもある椿の魅力を発信すると共に地域活性化に貢献するものです。			
	対 象	来館者	対象数 356 （単位） 人	単位当りコスト	9.907
	実施方法	□直接実施 □業務委託 ☑指定管理 □補助金 □協働 □その他（ ）			
		（委託先・実施主体等） 有限会社 明人夢村			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	・企画展の開催 ・「滝のツバキ」に関する情報発信 ・入館料の徴収と物品販売 ・来館者接遇と体験活動の実施 ・周辺地域イベントへの参加			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	・施設の開館閉館、入館料の徴収と物販、「滝のツバキ」に関する情報発信、来館者接遇（指定管理者）	委託料−指定管理料	2,296
	建物共済火災保険	役務費−火災保険料	32

執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		2,488		2,328	2,501	2,501	2,501
	財源内訳	一般財源	2,488	0	2,328			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	0.2/0	0.2/0		0.2/0	0.2/0	0.2/0
		概算人件費…②	1,871	1,199		1,199	1,199	1,199
	総事業費（①+②）…③		4,359	3,527		3,700	3,700	3,700
			総事業費（R3～R5）			11,100		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		−6%		7%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）						

業績指標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	入館者数	人	/	356/1200	/1000	/1000	1500（R8）
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	開花期に緊急事態宣言による休館を余儀なくされ前年度比で総入館者数が激減したものの、再開後の月別入館者数は前年水準を維持している。						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	「滝のツバキ」開花状況の情報発信	回	/	6 / 12	/12	/12	/15
	単位あたりコスト…③/実績			587.8			
	椿油絞り体験・挿し木体験教室の積極開催	回	/	40 / 80	/80	/80	100（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			88.2			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	「滝のツバキ」開花時に多くの方が木だけでなく立ち寄るが、町民のリピーター利用は多くない。また性質上開花期以外の来館者が大きく減少する。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	現時点で指定管理者による民間運営が大半の業務において行われている。これ以上の民間移譲は持続性に問題がある。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	「滝のツバキ」直近の施設として観覧目的の来訪者への案内やくつろぎの場となるとともに、近年は開花状況について積極的に情報発信を行っている。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	元より収益の期待できる施設ではない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	ちりめん街道内に文化施設統合サテライト施設の設置が望ましい（※具体的な物件はまだない）
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	開花期以外の週当たり開館日を減らし受付係員人件費の削減を行っている。R2年度より休館日をさらに増やし指定管理料を削減。ただしR3よりツバキ公園管理運営事業を統合したため増額している。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	△	数値目標の設定と到達のための工夫→未達の場合の問題点の洗い出し→改善提案　といったサイクルが作れていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	収蔵資料の展示のみならず「滝のツバキ」ガイダンス施設として開花情報等の発信や油絞り・挿し木・炭焼き体験などで椿により親しむための活動を積極的に行っている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	係員は積極的に他施設への自主研修を行っているが、成果の組織的反映は不十分。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	指定管理者により概ね適切に業務が行われました。 開館後20年を超過し各部に老朽化も見られますが修繕なども早めに適切に行っていただいています。利用促進業務にも着手されていますが、「滝のツバキ」やツバキ公園エリア全体を動線とする展開をお願いしたいです。 施設はきれいに保たれ、維持管理業務は適正に行われました。来館者には積極的に声掛けを行い親しみのある会話につとめ、生の声を現場で収集されています。収集結果の共有について指示しています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	公共施設マネジメントの中で将来的に集約化される施設であり、町内の観光拠点といえるちりめん街道内に教育文化統合サテライト施設を設置し展示機能を移管することについて検討中です（※具体的な物件はまだなし）。		

庁内及び外部による評価		所　見
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 ☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	江山文庫維持管理事業	（コード）	1005070501	担当課	社会教育課	作成責任者	竹下浩二			
	歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	事業	江山文庫管理運営事業	R2新規	－
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
	総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展				施策名					
	開始年度	平成17年（2005）	終了予定年度	令和8年度（2027）		関連計画等					
	根拠法令等	文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、与謝野町立江山文庫条例、与謝野町立江山文庫条例施行規則									
	事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）						類型	施設管理型		

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	通年で入替えを行う企画展示や文化講座等、また町内小中高校生俳句教室や蕪村顕彰全国俳句大会を通じて、本町の特色ある文化としての俳句、短歌や与謝蕪村、与謝野鉄幹・晶子といった地域ゆかりの文人たちについて理解を深めるものです。			
	対 象	来館者	対象数	431 （単位） 人	単位当りコスト 7.056
	実施方法	☑直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金 □協働 □その他（ ）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	・企画展の開催 ／ ・短詩形文学及び地域の文学・美術に関する調査研究と保存 ・入館料等の徴収 ／ ・文化講座や小中高生俳句教室の開催 ・蕪村顕彰全国俳句大会実行委員会に関する業務			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	施設の開館閉館と係員不在時の警備／企画展の開催／文化講座の開催 空調設備点検委託（隔年実施）／収蔵資料燻蒸作業委託（三年に一回実施）	需用費	1,080
		役務費	377
		委託料	1,274
	町内小中高生俳句教室の実施	報償費―講師等謝礼	82
	蕪村顕彰全国俳句大会の開催（実行委員会へ補助金）	負補交―補助金	59

執行の状況	区 分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		2,808		3,041	3,724	3,067	3,337
	財源内訳	一般財源	2,808	0	3,041			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	0.6/1	0.6/1		0.6/1	0.6/1	0.6/1
		概算人件費…②						
	総事業費（①+②）…③		2,808		3,041	3,724	3,067	3,337
			総事業費（R3～R5）			10,128		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			8%	22%	−18%	9%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）						

業績指標		指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	入館者数	人	/	431/2000	/1500	/1500	2000（R8）
		俳句大会事前投句者数	人	/	873/1500	/1500	/1500	2000（R8）
	指標で表せない成果・効果	4～5月は緊急事態宣言発令を受け全面休館。6月から再開するも入館者数が元に戻らず前年度比で激減した。一方でコロナ禍に新規に開始したインターネット俳句会が好評で、俳句大会の宣伝にも活用し、初の縮小開催となった俳句大会は応募が前年度比で増加している。						

業績指標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績（アウトプット）実績/当初見込	文化講座の実施回数	回	/	23 / 25	/35	/35	40（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			132.2			
	蕪村顕彰全国俳句大会事前投句の町民参加者数	人	/	63 / 150	/150	/150	200（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			48.3			
	同俳句大会の当日投句参加者数	人	/	− / 150	/100	/100	200（R8）
	※R2は非実施 単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	俳句の振興を掲げる当町の短詩形文学の拠点として、また丹後中丹地域唯一の文学館として、地域ゆかりの俳句・短歌や蕪村・鉄幹・晶子らについて常時発信している。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	×	企画展の開催や収蔵資料の取り扱い等は民間での実施は困難 俳句大会の運営については、現在も町内の愛好家の協力を得ながら行っているが高齢者が多く、実施主体の移譲は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	俳句・短歌の振興、地域ゆかりの俳人・歌人の顕彰に適切である 一方、R3より歴史文化地域計画の関連文化財常設展示の併設に取り組む
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	元より収益の期待できる施設ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	館の運営と俳句大会の継続が両輪であると考えるが、どちらも新機軸を取り入れていく必要がある
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	R2より電話・FAX回線を一本化、R3よりひかり電話に移行しインターネット回線と共用
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文化講座参加者を中心に滞在時間が長くなっており、来館者満足度の増加とともに俳句・短歌の振興に寄与していると考える R2より開始のインターネット俳句会が好評で非入館利用者が増加。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	近年、来館者数が減少傾向にある中、コロナ禍でさらに激減している。
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	随時他施設の事例を研究している 俳句大会では町内・近隣の俳句愛好家に協力を得て実施している

目的及び指標等の達成状況に対する評価	比較的高齢者の利用、参加が多いこともあり、施設来館者及び俳句大会事前投句者、大会当日来場者の減少が見られます。 若年層を中心に新規参入層の拡大が急務ですが、小中高校生俳句教室の成果が保護者世代にまで波及していない現状です。 R2俳句大会は、新型コロナ禍で初の縮小開催となりましたが、3密要素を避けて実施の結果、応募者数は前年度と同程度を記録しました。 R3の俳句大会には、若年層に訴求力の高い選者を起用しており、年齢層分布の変化を期待しています。
今後の課題及び方向性 【担当課長記入】	公共施設マネジメントの中で将来的に集約化される施設であり、町内の観光拠点と言えるちりめん街道内に教育文化統合サテライト施設を設置し、展示機能を移管することについて検討中です（※具体的な物件はまだなし）。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内） 【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部） 【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映 【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	遺跡環境維持管理事業	（コード）	10050707	担当課	社会教育課	作成責任者	加藤晴彦		
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	事業	遺跡環境維持管理事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
総計 施策名	（施策5）文化財の継承と発展			施策名						
開始年度	平成29（2017）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等	与謝野町文化財保存活用基本計画					
根拠法令等	与謝野町文化財保護条例									
事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（ ）						類型	施設管理型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	国民共有の財産である文化財の内、町が直接管理する公有地の指定史跡に関して、将来に守り伝え、かつ一般が見学できる状態を保つため、環境の維持管理を行うものです。
対　象	与謝野町町民（及び町外民）　対象数 20,872 （単位） 人　単位当りコスト 0.042
実施方法	□直接実施 ☑業務委託 □指定管理 □補助金 □協働 ☑その他（ ） （委託先・実施主体等） 温江環境守り隊、地蔵山遺跡保存会、明石環境整備作業組合、コミュニティ野田川
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	地蔵山遺跡、滝岡田古墳、小森山1号墳、日吉ヶ丘遺跡に対して、適切な状態で保護すること及び一般見学者が見学し易い状態を保つために、草刈り作業などを行うことで環境の管理をするものです。

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	与謝野町指定文化財：滝岡田古墳の見学環境を整えるための草刈り等	滝岡田古墳環境維持管理委託料	71
	国指定文化財：日吉ヶ丘遺跡の見学環境を整えるための草刈り等	日吉ヶ丘遺跡環境維持管理委託料	282
	京都府指定文化財：地蔵山遺跡の見学環境を整えるための草刈り等	地蔵山遺跡環境維持管理委託料	66
	与謝野町指定文化財：小森山1号墳の見学環境を整えるための草刈り等	小森山1号墳環境維持管理委託料	66

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			515		514	541	514	514
財源内訳	一般財源		515	0	514			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.05/1	0.05/1		0.05/1	0.05/1	0.05/1
	概算人件費…②		374	364		364	364	364
総事業費（①+②）…③			889	878		905	878	878
				総事業費（R3～R5）		2,661		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			0%		5%	−5%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適切な見学環境の提供	箇所	4/4	4/4	4/4	4/4	4（R8）
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	4遺跡の各々で年間3回ないし4回の草刈り等	回	13/13	13 / 13	13/13	13/13	13（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			67.5			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	歴史資料「古墳」の環境整備事業であり、地域の歴史資源として町民の利用はもとより、町外に対して、与謝野町や地域を宣伝する効力がある事業であり、公有地の管理及び町外への宣伝物件の環境整備として必要性が認められる事業である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	地域の文化財は地域で守るという視点で、遺跡周辺の人たちに事業委託をすることで、日常的に目が行き届き、維持管理に有効と考え、委託先は遺跡周辺の団体に依頼している。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公有地の管理も含んだ事業であり、放置はできず、優先度は高いと考えている。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	－	見学者数が把握できないため、コストの妥当性は判断できない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	事業目的の基本は、草刈による見学環境の整備であり、大きく変更できる要素が見当たらない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	厳しい予算の範囲内で業務委託しており、コスト削減には配慮している。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	△	学校授業での利用では説明の依頼があり回数をカウントできるが、一般見学者の数値をカウントする方法がない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	見学者数が把握できないため、判断できないが、公有地管理という意味も含めれば必要な事業と考えている。
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	類似事例は気にかけている。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	従来までの管理で過不足の無い目的と実績を上げています。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	一般見学者を数値化する取組をすべきであり、その検討が必要であると考えています。 （例えば、パンフレットを置いて、その枚数を数値化するなど。）

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	社会教育施設維持管理事業	（コード）	1005070701	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人			
	歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	事業	社会教育施設管理運営事業	R2新規	－
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名						
	総計 施策名	（施策3）生涯学習社会の実現と人権教育の推進			施策名						
	開始年度	平成18（2016）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等	与謝野町公共施設等総合管理計画					
	根拠法令等										
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型			

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	本来の事業目的は、各施設の活用を通じて社会教育を推進していくことにありますが、行政改革においては、与謝野町公共施設等総合管理計画の方針に基づき、目的、在り方の再検討などを進めて行くものです。			
	対　象	与謝野町民	対象数	20,872 （単位）　人	単位当りコスト 0.054
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	◎若者センター⇒設置目的の見直しを図った上で維持継続 ◎いきいきふれあい広場⇒維持管理の継続、所管課の再検討要 ◎松風庵⇒廃止【済】 ◎三河内山の家⇒譲渡【済】			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	若者センター	需用費	87
		役務費	18
		委託料	174
	いきいきふれあい広場	委託料	152
		賃借料（総務課）	250

執行の状況	区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①			793		680	781	781	781
		財源内訳	一般財源	793	0	680			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目（項）		
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.05/	0.06/		0.06/	0.06/	0.06/
		概算人件費…②		374	437		437	437	437
	総事業費（①+②）…③			1,167	1,117		1,218	1,218	1,218
				総事業費（R3～R5）			3,654		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−14%		15%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	施設の維持管理（若セン・いきいき）	施設	2/2	2/2	/2	/2	2
		施設の廃止譲渡（松風庵・山の家）	施設	0/0	0/0	/0	/0	0
	指標で表せない成果・効果							

		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	適正配置・適正管理施設数	施設	2/2	2 / 2	/2	/2	2(R8)
		単位あたりコスト…③/実績			558.5			
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	◎若者センター 貸館施設としてのニーズは低いが、今後も登山マラソンを継続実施するのであれば、必要不可欠な施設である
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	◎若者センター、いきいきふれあい広場 可能性は0とは言い切れないが、現状は町管理が適切であると思われる
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	◎若者センター 貸館施設として見た場合のコストは妥当ではないと思われる
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	◎若者センター、いきいきふれあい広場 有効な他の手段、方法が見当たらない
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	◎若者センター、いきいきふれあい広場 電気の廃止、樹木管理の期間短縮、最小限度の修繕など、可能な範囲でコスト削減に努めている
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	△	町有施設の適正管理のために、施設の在り方を検討することは必要だと考える
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	◎若者センター 貸館実績は低いが、イベント用の施設としては、現在の投入資源はやむを得ないと考える
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	他市町村や、他の公共施設の状況は一定把握している

目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会教育施設全体としては、令和元年度に整理したことで一定施設の整理ができている状況です。 若者センターについては、貸館利用は少なく、主に登山マラソン大会等で活用しています。そのため、使い勝手の良い施設ではありますが、本来の設置目的とは異なる用途となっているのが現状です。 いきいきふれあい広場については、通常時は商工会、社協、学童保育、地域公民館の利用者及びスタッフの駐車場です。また、加悦区夏祭りの会場、ちりめん街道イベント時の駐車場としての活用のほか、大規模災害発生時は、商工会の2階が宮津警察の臨時事務所となる関係で、その際には駐車場も利用することとなります。 以上のような内容や頻度から、今後も本町による継続的な維持管理をして行くべきと考えます。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	若者センターは、現在の「若者の交流」では無く、登山マラソンなど「イベント時の物品倉庫及び基地的施設」として活用する施設とするなど、位置付けの見直しを検討し、今後、大規模な修繕等はせずに、継続的に維持管理して行くべきと考えます。 いきいきふれあい広場については、外部委員評価の時に、「維持管理を区に依頼してはどうか」というご意見をいただいており、当面は、行政で維持管理をするにしても、様々な可能性を検討してはどうかと考えています。 なお、これまで地域公民館付近に立地し、加悦庁舎ということで教育委員会が管理していますが、所管も含めての検討が必要ではないかと考えています。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	（コード）	1006010201	担当課	社会教育課	作成責任者	小池　信助	
	歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	スポーツ推進委員活動事業	R2新規	－
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
	総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現				施策名			
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等			
	根拠法令等	スポーツ基本法、与謝野町スポーツ推進委員に関する規則							
	事業区分	□法定受託事務　☑国府制度事業　□町単独事業　□その他（　　）				類型	一般型		

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	スポーツ推進委員が、住民に対してスポーツの実技指導、スポーツ教室、イベントの企画立案、運営を行い、充実した生涯スポーツ社会の実現を図ることを目的とするものです。			
	対　象	スポーツ推進委員	対象数	22　（単位）　人	単位当りコスト　38.045
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	住民の要望により、スポーツ指導を行い、年間通して主要事業であるスポーツイベントを開催し、住民の健康増進に努めます。また、スポーツ推進委員考案の「与謝野ひまわり体操」の普及活動に努めます。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	スポーツ推進委員会議の開催等	報酬　スポーツ推進委員報酬	660
	町民へのスポーツ指導の実施等	報償費　報償	133
	スポーツ推進委員活動の支援	旅費　旅費	2
		需用費　消耗品費	12
	上部団体との連携による活動の推進	負補交　負担金	30

執行の状況	区　分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		1,371	0	837	1,406	1,406	1,406
	財源内訳	一般財源	1,371	0	837			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	/	/		/	/	/
		概算人件費…②						
	総事業費（①+②）…③		1,371	837		1,406	1,406	1,406
			総事業費（R3～R5）			4,218		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		−39%		68%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）		コロナ対策に伴う事業自粛のため		コロナ自粛から通常活動実施予定のため		

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	スポーツ推進委員主要事業参加人数	人	370/330	7/330	30/300	30/300	300（R8）
		スポーツ指導参加人数	人	1145/400	0/400	10/200	10/200	200（R8）
	指標で表せない成果・効果	町民のスポーツ推進委員活動への認知度						
		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	スポーツ推進委員主要事業実施回数	回	4/4	1 / 4	4/4	4/4	4（R8）
		単位あたりコスト…③/実績			837.0			
		スポーツ指導業務実施回数	回	20/10	0 / 10	3/3	3/3	3（R8）
		単位あたりコスト…③/実績						
		研究大会等への参加	回	3/3	0 / 3	3/3	3/3	3（R8）
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民の充実した生涯スポーツ社会の実現のためにスポーツ推進を呼びかける指導者の設置は必要であると考えている。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	スポーツ基本法にも記載されており、行政でなければ設置は不可能
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	充実した生涯スポーツ社会の実現のため、スポーツ推進委員活動を通じたスポーツ機会の創出は有効であると考えている。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	報酬額は町規則等により定められた額であり適正と判断
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他委員と比較しても高額とは言えない
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	活動内容に合わせて、派遣する指導者を考慮する等、一定効率化に向けた検討を実施している。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生涯スポーツの普及のため、多くの町民にスポーツをする機会を提供することが必要であり、実績も適切に把握している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	活動実績は順調に進捗している。
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他市町との交流もあり、相互に情報を共有しながらスポーツ推進活動に反映している。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果指標、活動実績共にコロナ禍における事業自粛により、ほとんどの事業を中止することとなりました。よって、当初の目標には達していません。 今年度の事業中止等は、事業効果等を検証する良い機会と捉え、事業実施の有無や改善方法など事業見直しを検討していきたいと考えています。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	子どもから大人まで幅広い層の住民に対して指導を行っており、今後とも充実した生涯スポーツ社会の実現のために活動を継続していく必要があると考えています。 一方で、委員数の減少や人材確保が課題となっており、他市町での在り方等も参考にして、持続可能な委員会活動を検討していきたいと考えています。

庁内及び外部による評価

二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見
☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見
☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	ジュニアスポーツ育成事業	（コード）	1006010301	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人		
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	社会体育団体育成事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現				施策名					
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱									
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	一般型			

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	少年、少女のスポーツ活動の場を提供し、スポーツを通して心身を鍛錬すると共に生涯スポーツの充実を図るものです。			
対　象	ジュニアスポーツ加入児童生徒数	対象数	427　（単位）　人	単位当りコスト　1.513
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　☑補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）　与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会への活動支援を行うものです。 （指導者・児童を対象とした研修会等を実施予定）			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会活動の支援	負補交　補助金	282

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			284		282	285	285	285
財源内訳	一般財源		284	0	282			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.1/0	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0
	概算人件費…②		749	364		364	364	364
総事業費（①+②）…③			1,033	646		649	649	649
				総事業費（R3～R5）		1,947		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−1%		1%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	研修会参加人数	人	28/100	0/100	/100	/100	100（R8）
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会への補助金支出	回	1/1	1 / 1	/1	/1	1（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			646.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	充実した生涯スポーツ社会の実現のために、少年少女へスポーツ活動の場を提供することは必要であると考えている。
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	少年少女のスポーツ活動を支援する事業であり、行政でなければ設置は不可能。
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	充実した生涯スポーツ社会の実現のため、ジュニアスポーツ活動を支援することは有効であると考えている。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱に基づき交付しているため妥当であると考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	―	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	―	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	少年少女へのスポーツ活動を支援するものであり、実績は適切に把握している。
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	活動実績は見込みどおり推移している
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	研修会の内容等については、指導者の要望に合ったものを検討しており、外部から講師を派遣することで、新たな交流を創出している。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナウイルスの影響により、研修会を実施することができませんでしたが、コロナ禍でも安全にジュニアスポーツ活動ができるよう、消毒液などの感染症対策用品を配布する等、活動支援を行うことができたと考えています。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動ができていない団体が多くある状況です。 また、少子化でクラブ員が減少し、クラブの休部や合併が進みつつある状況です。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	充実した生涯スポーツ社会の実現のために少年、少女への安全、安心なスポーツ活動の場を提供することは重要であり、今後も活動を継続する必要があると考えています。 また、少子化が進む中で、各クラブを存続させるための支援も継続する必要があると考えています。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	社会体育団体育成事業	（コード） 1006010302	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人	
歳出費目	款 教育費	項 保健体育費	目 保健体育総務費	事業 社会体育団体育成事業	R2新規	－	
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名				
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現		施策名				
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度 令和8（2026）	関連計画等				
根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱						
事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（　　）			類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	社会体育団体への支援を行い、スポーツを通じて心身を鍛錬する団体の育成を図るものです。			
対　象	与謝野町民	対象数 20,872 （単位） 人	単位当りコスト	0.089
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金 □協働 □その他（　　）			
	（委託先・実施主体等） 与謝野町スポーツ協会			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	岩滝地域の社会体育施設の拠点施設である岩滝体育館内に与謝野町スポーツ協会の事務所を設置し、岩滝体育施設の管理運営を行い、併せてスポーツ協会全体の事務も担うものです。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	与謝野町体育協会活動の支援	負補交　補助金	1,484

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			2,185		1,484	2,385	2,385	2,385
財源内訳	一般財源		2,185	0	1,484			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.07/0	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0
	概算人件費…②		524		364	364	364	364
総事業費（①+②）…③			2,709		1,848	2,749	2,749	2,749
			総事業費（R3～R5）			8,247		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−32%		61%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			新型コロナウイルスの影響により、府民総体等の事業が縮小したため				

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	与謝野町スポーツ協会加盟団体加入者数	人	1,704/1,600	1,660/1,600	/1,600	/1,600	1600（R8）
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	与謝野町スポーツ協会への活動支援補助金支出	件	1/1	1 / 1	/1	/1	1（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			1,848.0			
	与謝野町スポーツ協会加盟団体数	団体	106/100	102 / 100	/100	/100	100（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			18.1			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	充実した生涯スポーツ社会の実現のために、体育協会への支援が必要であると考えている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	社会体育団体活動を支援する事業であり、行政でなければ設置は不可能。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	充実した生涯スポーツ社会の実現のため、社会体育団体活動を支援することは有効であると考えている。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱に基づき交付しているため妥当であると考えている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	社会体育団体活動を支援するものであり、実績は適切に把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	活動実績は見込みどおり推移している
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	スポーツ協会は他市町との交流もあり、相互に情報を共有しながら社会体育活動に反映している。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績、活動実績共に目標を達成することができていますが、高齢等の影響で加盟人数が減少傾向にあります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動ができていない団体が多い状況でもあります。 その中で、充実した生涯スポーツ社会を実現するためにも、本町スポーツ協会への支援は今後も必要であると考えています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	充実した生涯スポーツ社会を実現するため、本町スポーツ協会への支援は今後も継続する必要があると考えています。 新型コロナウイルス感染症の影響や高齢化が進む中で、活動団体、加盟人数が減少しないよう創意工夫をして行きたいと考えています。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☑ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 ☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	スポーツクラブ育成事業	（コード）	1006010303	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人			
	歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	社会体育団体育成事業	R2新規	－
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
	総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現				施策名					
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
	根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱									
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）				類型	一般型				

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	総合型スポーツクラブへの支援を行い、町民の心身の健康、町内外の交流、競技力の向上を図るものです。			
	対　象	スポーツクラブ会員及びスポーツ推進委員（岩滝地	対象数	215　（単位）　人	単位当りコスト　3.330
	実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　☑補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）　かやスポーツクラブ、野田川スポーツクラブ			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	町内の総合型スポーツクラブへ補助金（加悦、野田川）を交付し、スポーツ推進委員によるニュースポーツ教室（岩滝）を実施するものです。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	総合型スポーツクラブ活動の支援	負補交　補助金	570

執行の状況	区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①			570		570	580	580	580
		財源内訳	一般財源	570	0	570			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目（項）		
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.02/0	0.02/0		0.02/0	0.02/0	0.02/0
		概算人件費…②		150	146		146	146	146
	総事業費（①+②）…③			720	716		726	726	726
				総事業費（R3～R5）			2,178		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			0%		2%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	スポーツクラブ加入者数	人	241/220	210/220	/220	/220	220（R8）
		ニュースポーツ教室参加者数	人	3/50	0/50	/50	/50	50（R8）
	指標で表せない成果・効果							

	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績（アウトプット）実績/当初見込	総合型スポーツクラブ数	団体	2/2	2 / 2	/2	/2	1（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			358.0			
	ニュースポーツ教室実施回数（5月－翌3月）	回	10/11	0 / 11	/11	/11	0（R8）※クラブ統合を機に廃止
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	充実した生涯スポーツ社会の実現のために、町民の心身の健康、町内外の交流、競技力の向上を図る総合型スポーツクラブへの支援は必要であると考えている。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	総合型スポーツクラブ活動を支援する事業であり、行政でなければ設置は不可能。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	充実した生涯スポーツ社会の実現のため、総合型スポーツクラブ活動を支援することは有効であると考えている。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱に基づき交付しているため妥当であると考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	総合型スポーツクラブ活動を支援するものであり、実績は適切に把握している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	岩滝地域のニュースポーツ教室の参加者が低迷しており、総合型スポーツクラブの在り方も含めて検討する必要がある。
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	総合型スポーツクラブ活動では他市町との交流もあり、相互に情報を共有しながら活動を実施している。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、スポーツクラブの加入者数が目標を若干下回る結果となりました。 また、岩滝地域で実施しているニュースポーツ教室については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としました。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	充実した生涯スポーツ社会を実現するため、本事業は今後も継続する必要があると考えています。 しかしながら、スポーツクラブやニュースポーツ教室の在り方については検討する必要があると考えています。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	各種スポーツ大会運営事業	（コード） 1006010401	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人	
歳出費目	款 教育費	項 保健体育費	目 保健体育総務費	事業	スポーツイベント運営支援事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現			施策名			
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等			
根拠法令等							
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）			類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	各種スポーツイベントを開催して町民の健康増進、体力向上及び住民相互の交流を図ります。
対　象	与謝野町民　／　対象数 20,872 （単位） 人　／　単位当りコスト 0.038
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）
	（委託先・実施主体等）
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	各種スポーツ大会を開催して町民の方がスポーツを行う機会を創出します。

取組実績と経費内訳（R2実績）

R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
各種スポーツ大会の開催	需用費　消耗品費	0
	委託料　その他委託料	0

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			26		0	40	40	40
財源内訳	一般財源		26	0	0			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.05/0	0.11/0		0.11/0	0.11/0	0.11/0
	概算人件費…②		374	802		802	802	802
総事業費（①+②）…③			400	802		842	842	842
				総事業費（R3～R5）		2,526		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−100%		皆増	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため				

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
スポーツイベント参加人数	人	324/250	0/250	/250	/250	250
		/	/	/	/	

指標で表せない成果・効果

活動実績（アウトプット）実績/当初見込

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
スポーツイベント実施数	回	2/2	0 / 2	/2	/2	2
単位あたりコスト…③/実績			0.0			
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民の健康増進、体力向上及び住民相互の交流を図るためスポーツイベントの実施は有効だと考えている。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	町民の健康増進を目的とした非営利イベントのため、民間業者等が担うのは難しいと考えている。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	町民の健康増進、体力向上及び住民相互の交流を図るためスポーツイベントの実施は有効だと考えている。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	スポーツイベント実施にあたり必要最低限の費用と考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	他の手段等とのコスト比較は実施できていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	効率化に向けた検討を実施していない。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	スポーツイベントを通じて、多くの町民にスポーツ活動の場を提供することは必要であり、実績も適切に把握している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	―	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できていないため評価できない
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	外部資源の活用が十分に実施できていない。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施することができませんでした。 通常であれば町民の健康増進、体力向上及び住民相互の交流を図るため、ニュースポーツのイベントを開催して老若男女の多くの参加があり、生涯スポーツの普及に寄与することができる事業だと考えています。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も、生涯スポーツの普及のため、活動を継続する必要があると考えています。 より多くの町民の方が参加できるような創意工夫をしながらイベントを実施していきたいと考えています。

庁内及び外部による評価

	所見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☑ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	丹後大学駅伝後援会事業	（コード）	1006010402	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人		
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	スポーツイベント運営支援事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現				施策名					
開始年度	平成25（2013）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
根拠法令等										
事業区分	□法定受託事務　☑国府制度事業　□町単独事業　☑その他（　　）					類型	一般型			

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	丹後大学駅伝の後援を行い、本町のアピールを行うと共に大学生ランナーが走る姿を見ることで町民のスポーツに対する意識の向上を図るものです。			
対　象	駅伝参加大学生数	対象数	0　（単位）　人	単位当りコスト　0.000
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　☑補助金　☑協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	丹後大学駅伝の後援を行い、本町のアピールを行うと共に町民の方々に大学生ランナーが走る姿を見る機会を創出するものです。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	丹後大学駅伝への後援	負補交　負担金	0

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			150		0	150	150	150
財源内訳	一般財源		150	0	0			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.13/0	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0
	概算人件費…②		973	364		364	364	364
総事業費（①+②）…③			1,123	364		514	514	514
				総事業費（R3～R5）		1,542		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−100%		皆増	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため				

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
沿線観客者数(宮津警察署管内)	人	7,000/7,000	0/7,000	/7,000	/7,000	7,000
		/	/	/	/	

指標で表せない成果・効果

活動実績（アウトプット）実績/当初見込

指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
後援会総会の実施	回	1/1	1 / 1	/1	/1	1
単位あたりコスト…③/実績			364.0			
丹後大学駅伝の実施	回	1/1	0 / 1	/1	/1	1
単位あたりコスト…③/実績						
		/	/	/	/	
単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	大学生ランナーが走る姿を見ることで町民のスポーツに対する意識の向上を図ることができると考えています。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	大会を支援するものであり、行政でなければ実施は不可能。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	町民のスポーツに対する意識向上を図る上で有効であると考えている。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	後援会に加入している各市町の負担率に基づき負担している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	後援会に加入している各市町の負担率に基づき負担しているため評価できるものではない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	後援会に加入している各市町の負担率に基づき負担しているため評価できるものではない。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	町民のスポーツに対する意識向上を図る上で有効であると考えており、適切に実績も把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できていないため評価できない
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各関係団体と交流を図ることにより外部資源を活用出来ている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施することができませんでした。 通常であれば、京丹後市、宮津市、与謝野町が後援を行い、2市1町のコースで大会を開催しています。 多くの町民の方々に沿道で応援していただいており、スポーツに対する意識向上に寄与していると考えています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	普段目にすることのない大学生ランナーの走りを見ることができる大会であるため、町民のスポーツに対する意識向上のためにも、継続していく必要があると考えています。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 ☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	よさの大江山登山マラソン事業	（コード）	1006010403	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人		
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	スポーツイベント運営支援事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現				施策名					
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱									
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	一般型			

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	よさの大江山登山マラソンを開催して町民の健康増進、体力向上及び本町のアピールと住民相互の交流を図るものです。			
対　象	大会参加者	対象数	0　（単位）　人	単位当りコスト　0.000
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　☑補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）　よさの大江山登山マラソン実行委員会			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	よさの大江山登山マラソン実行委員会を立ち上げ、実行委員会を支援することにより大会の運営を行うものです。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	よさの大江山登山マラソン大会実施の支援	負補交　補助金	0
		役務費	51
		委託料	150

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			2,500		201	2,500	2,500	2,500
財源内訳	一般財源		2,500	0	201			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.31/0	0.11/0		0.11/0	0.11/0	0.11/0
	概算人件費…②		2,321	802		802	802	802
総事業費（①+②）…③			4,821	1,003		3,302	3,302	3,302
			総事業費（R3～R5）			9,906		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−92%		1144%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため				

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	大会参加人数	人	835/1,000	0/1,000	/1,000	/1,000	1,000
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	実行委員会の実施回数	回	4/4	0　/　4	/4	/4	4
	単位あたりコスト…③/実績			0.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民の健康増進、体力向上及び本町のアピールと住民相互の交流を図る上で有効な大会だと考えている。
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	大会を支援するものであり、行政でなければ実施は不可能。
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	町民の健康増進、体力向上及び本町のアピールと住民相互の交流を図る上で必要だと考えている。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱に基づき交付しているため妥当であると考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	町民の健康増進、体力向上及び本町のアピールと住民相互の交流を図る事業であり、実績も適切に把握できている。
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できていないため評価できない
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	大会実施にあたり関係団体と協議しながら、外部資源の活用を実施している。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施することができませんでした。 通常であれば、スポーツを通じた町内外の交流並びに本町のPRのため、大きな意味を持った大会であると考えています。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	本大会は、スポーツ振興という本来の目的に加えて、観光誘客等の目的を持った大会となっています。 そのため、今後も事業を継続していくに当たり、大会の目的や在り方、運営方法などを検討していく必要があると考えています。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	所　見	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	与謝野町駅伝競走大会事業	（コード）	1006010404	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人		
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	スポーツイベント運営支援事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現				施策名					
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
根拠法令等	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱									
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）				類型	一般型				

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	与謝野町駅伝競走大会を開催して町民の健康増進、体力向上及び住民相互の交流を図るものです。			
対　象	与謝野町民	対象数	20,872 （単位）　人	単位当りコスト 0.021
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　☑補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）　与謝野町スポーツ協会			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	多くの町民にスポーツを行う機会を創出するため、全小学校区から参加を募り大会を開催するものです。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	与謝野町駅伝競走大会実施の支援	負補交　補助金	0

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			600		0	600	600	600
財源内訳	一般財源		600	0	0			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.1/0	0.06/0		0.06/0	0.06/0	0.06/0
	概算人件費…②		749	437		437	437	437
総事業費（①+②）…③			1,349	437		1,037	1,037	1,037
				総事業費（R3～R5）		3,111		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−100%		皆増	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため				

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	大会参加チーム数	数	10/10	0/10	/10	/10	10
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	与謝野町駅伝競走大会実行委員会への支援	回	1/1	0 / 1	/1	/1	1
	単位あたりコスト…③/実績			0.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民の健康増進、体力向上及び住民相互の交流を図る上で有効な大会あると考えている。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	大会を支援するものであり、行政でなければ実施は不可能。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	町民の健康増進、体力向上及び住民相互の交流を図る上で有効な大会あると考えている。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	与謝野町社会教育関係補助金交付要綱に基づき交付しているため妥当であると考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	－	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	－	補助金交付要綱に基づき交付しているため評価できるものではない。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	町民の健康増進、体力向上及び住民相互の交流を図る上で有効な大会あると考えており、実績も適切に把握している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	－	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できていないため評価できない
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	大会実施にあたり関係団体と協議しながら、外部資源の活用を実施している。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施することができませんでした。 通常であれば、町民の関心も高く子どもから大人まで多くの方が関わる大会であるため、生涯スポーツ社会の実現に大きく寄与していると考えています。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	町民の関心も高く、スポーツを通じた町民の健康増進、体力向上及び住民相互の交流を図るためにも、活動を継続して行く必要があると考えています。

庁内及び外部による評価

	所見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	社会体育事務事業	（コード）	1006015001	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人				
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	保健体育総務費一般経費	R2新規	－	
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名						
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現				施策名						
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等						
根拠法令等	与謝野町教育委員会事務局組織規則										
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	内部管理型				

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	社会体育事務を円滑に行い、充実した生涯スポーツ社会の実現を図るものです。			
対　象	スポーツ協会・スポーツ少年団加入者並びにスポー	対象数	1,690　（単位）　人	単位当りコスト　0.322
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	京都府スポーツ協会、スポーツ少年団事務担当者会議へ出席します。 また、事務を円滑に進めるために消耗品等を購入するものです。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	社会体育事務	需用費　消耗品費	23
		需用費　燃料費	73
		役務費　郵便料	12

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			117		108	122	122	122
財源内訳	一般財源		117	0	108			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.06/0	0.06/0		0.06/0	0.06/0	0.06/0
	概算人件費…②		449		437	437	437	437
総事業費（①+②）…③			566		545	559	559	559
				総事業費（R3～R5）		1,677		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				−8%	13%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	京都府スポーツ協会・スポーツ少年団事務事務担当者会議へ出席	回	1/1	0　/　1	/1	/1	1
	単位あたりコスト…③/実績			0.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	―	社会体育事務全般を下支えする経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	―	社会体育事務全般を下支えする経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	―	社会体育事務全般を下支えする経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	―	社会体育事務全般を下支えする経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	―	社会体育事務全般を下支えする経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	―	社会体育事務全般を下支えする経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	―	社会体育事務全般を下支えする経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	―	社会体育事務全般を下支えする経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	―	社会体育事務全般を下支えする経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会体育事務全般を下支えする経費であり、特定の事業として評価することは困難であると考えます。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	主として公用車のガソリン代等であり、必要なものであると判断しています。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☑ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 ☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	損害保険事業	（コード） 1006015002	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人			
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	保健体育総務費一般経費	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現				施策名					
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
根拠法令等										
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）				類型	内部管理型				

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	本町内で行うスポーツイベント並びに府民総体を始めとする町民が参加するスポーツイベントに対して傷害保険に加入することにより、スポーツを行う人を支援するものです。			
対　象	イベント参加者	対象数	3,100　（単位）　人	単位当りコスト　0.078
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	町内で行うスポーツイベント並びに府民総体を始めとする町民が参加するスポーツイベントに対して傷害保険に加入するものです。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	町公認スポーツイベントに対する損害保険への加入	役務費　傷害保険料	170

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			170		170	200	200	200
財源内訳	一般財源		170	0	170			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.01/0	0.01/0		0.01/0	0.01/0	0.01/0
	概算人件費…②		75	73		73	73	73
総事業費（①+②）…③			245	243		273	273	273
				総事業費（R3～R5）		819		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			0%		18%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	スポーツ保険加入対象者数	人	3,100/4,500	3,100/4,500	/4,500	/4,500	4,500
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	保険対象事業数	数	26/27	25　/　27	/27	/27	27
	単位あたりコスト…③/実績			9.7			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生涯スポーツ社会の実現のために、町民が安心してスポーツイベントに参加できるよう保険加入が必要だと考えている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	町公認スポーツイベントに対する損害保険への加入費用であり行政でなければ実施は不可能。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	町民が安心してスポーツイベントに参加できるよう保険加入が必要だと考えている。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	保険加入にあたり必要経費であり、加入イベントについては精査を実施した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	―	保険事業であり、他の手法と比較することはできない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	加入イベントについては精査し、工夫を行っている。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	―	スポーツイベント実施に関わる損害保険料であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	―	スポーツイベント実施に関わる損害保険料であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	―	スポーツイベント実施に関わる損害保険料であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生涯スポーツ社会の実現のために町民が安心してスポーツイベントに参加できるよう保険加入が必要と考えています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	町民が安心してスポーツイベントに参加できるよう本事業を継続することが必要と考えています。		

庁内及び外部による評価			
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針			
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内　容
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	屋外体育施設管理運営事業	（コード）	1006020101	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人		
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	社会体育施設管理費	事業	屋外体育施設管理運営事業	R2新規	－

総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち	分野名		
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現	施策名		
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等
根拠法令等	与謝野町立体育施設条例及び施行規則			
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）	類型	施設管理型	

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	町民が安心してスポーツに親しむことが出来る生涯スポーツ社会の実現を支援するため、社会体育施設の適正管理、適正配置を行うものです。			
対　象	施設利用者	対象数	20,293　（単位）　人	単位当りコスト　0.515
実施方法	☑直接実施　☑業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）　与謝野町スポーツ協会、中央公民館、加悦地域公民館			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	町内の旧町地域毎に有るスポーツ施設の維持管理業務。 予約業務については、全て体育協会や公民館等に委託。維持管理については、各業者へ清掃、草刈等委託。 施設修繕は、大江山運動公園グラウンド夜間照明修繕、スポーツトラクター草刈りアタッチメント交換修繕等を実施。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	施設維持管理費	需用費　光熱水費	3,672
		需用費　修繕料	1,692
	各施設の保守管理業務委託	委託料　自家用電気工作物保安業務委託	172
		委託料　浄化槽維持管理委託料	297
	各施設の清掃、草刈り、樹木管理費	委託料　清掃作業委託料	430
		委託料　草刈作業委託料	709
		委託料　植木刈込委託料	1,298

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			11,778		8,555	8,029	8,029	8,029
財源内訳	一般財源		10,278	0	7,652			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源		1,500		903	歳入費目（項）		
	特定財源名称	体育施設使用料			879			
		自販機等敷地使用料			24			
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.3/0	0.26/0		0.26/0	0.26/0	0.26/0
	概算人件費…②		2,246		1,895	1,895	1,895	1,895
総事業費（①+②）…③			14,024		10,450	9,924	9,924	9,924
			総事業費（R3～R5）			29,772		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				−27%	−6%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設の利用者数	数	36,008/41,000	20,293/41,000	/41,000	/41,000	42,000
	事故件数	件	0/0	0/0	/0	/0	0
指標で表せない成果・効果	町民の健康増進、競技力の向上						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	グラウンドの開設日数	日	359/359	310 / 359	/359	/359	359
	単位あたりコスト…③/実績			33.7			
	テニスコートの開設日数	日	359/359	310 / 359	/359	/359	359
	単位あたりコスト…③/実績			33.7			
	ゲートボール場の開設日数	日	359/359	310 / 359	/359	/359	359
	単位あたりコスト…③/実績			33.7			

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生涯スポーツ社会実現のため、社会体育施設の適正な管理事業は必要だと考えている。
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	社会体育施設の維持管理事業であり、行政でなければ実施は不可能。
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生涯スポーツ社会実現のため、社会体育施設の適正な管理事業は必要だと考えている。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	町外の利用者には3倍の料金を徴収しているが、合併後一度も料金の値上げはしていない状況であり、全町的に料金の検討が必要だと考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	施設の維持管理についてコストと効果を検討しながら実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	極力職員で出来る範囲は職員で実施し、その他についてもコスト削減や効率化を念頭に置きながら実施している。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生涯スポーツ社会実現のため、社会体育施設の適正な管理事業は必要だと考えており、実績についても適切に把握している。
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	活動実績は見込みどおり推移している。
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	他市町の類似施設の管理状況等についても随時情報交換を行っている。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	町民が安心してスポーツに親しむことが出来る生涯スポーツ社会の実現を目指して体育施設の適正な維持、管理、運営を行っており、老朽化による不具合や突発的な故障等においても、適切に対応しています。 また、今年度においても事故件数ゼロで管理運営しています。 ただし、利用状況については、新型コロナウイルス感染症の影響等で述べ人数は減っている状況です。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も町民の方々が気軽にスポーツを親しむ環境作りが必要であり、そのためには、定期的な施設の点検を怠ることなく、無事故で管理運営をしていきたいと考えています。 しかしながら、各施設共に老朽化による故障等が多く一定の維持管理費が必要と考えています。特に、夜間照明設備については、水銀灯の製造状況や設備の老朽化により設備を集約した上で、LED化改修をする等の検討を進めていく必要があると考えています。 また、同時に施設利用者の利便性向上のため、予約方法等の検討をする必要があると考えています。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	所　見	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	屋内体育施設維持管理事業	（コード）	1006020201	担当課	社会教育課	作成責任者	田中　結人		
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	社会体育施設管理費	事業	屋内体育施設管理運営事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策4）生涯スポーツ社会の実現				施策名					
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
根拠法令等	与謝野町立体育施設条例及び施行規則									
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型			

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	町民が安心してスポーツに親しむことが出来る生涯スポーツ社会の実現を支援するため、社会体育施設の適正管理、適正配置を行うものです。
対　象	施設利用者　／　対象数　19,754　（単位）　人　／　単位当りコスト　0.538
実施方法	☑直接実施　☑業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　） （委託先・実施主体等）　与謝野町スポーツ協会、中央公民館、加悦地域公民館
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	町内に旧町地域に有るスポーツ施設の維持管理業務。 予約業務については、全て体育協会や公民館等に委託。維持管理については、各業者へ清掃等委託。

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	施設維持管理費	需用費　光熱水費	2,408
		需用費　修繕料	177
	各施設の保守管理業務	委託料　自家用電気工作物保安業務委託	375
		委託料　消防施設定期点検委託料	53
		委託料　浄化槽維持管理委託料	175
	各施設の清掃等管理業務	委託料　清掃作業委託料	235
	岩滝体育施設管理運営	委託料　岩滝体育施設管理運営事業委託	3,580

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			7,936		8,733	25,656	25,656	25,656
財源内訳	一般財源		7,936	0	8,733			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称	体育施設使用料			541	使用料		
		自販機等敷地使用料			48	財産運用収入		
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.3/0	0.26/0		0.26/0	0.26/0	0.26/0
	概算人件費…②		2,246		1,895	1,895	1,895	1,895
総事業費（①+②）…③			10,182		10,628	27,551	27,551	27,551
				総事業費（R3～R5）		82,653		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				10%	194%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）					岩滝体育館屋根改修費用（15,000千円）の増額		

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設の利用者数	数	35,258/40,000	19,754/40,000	/40,000	/40,000	27000（R8）
	事故件数	件	0/0	0/0	0/0	0/0	0（R8）
指標で表せない成果・効果	町民の健康増進、競技力の向上						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	体育館の開設日数	日	359/359	310　/　359	/359	/359	359（R8）
	単位あたりコスト…③/実績			34.3			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生涯スポーツ社会実現のため、社会体育施設の適正な管理事業は必要だと考えている。
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	社会体育施設の維持管理事業であり、行政でなければ実施は不可能。
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生涯スポーツ社会実現のため、社会体育施設の適正な管理事業は必要だと考えている。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	町外の利用者には3倍の料金を徴収しているが、合併後一度も料金の値上げはしていない状況であり、全町的に料金の検討が必要だと考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	施設の維持管理についてコストと効果を検討しながら実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	極力職員で出来る範囲は職員で実施し、その他についてもコスト削減や効率化を念頭に置きながら実施している。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生涯スポーツ社会実現のため、社会体育施設の適正な管理事業は必要だと考えており、実績についても適切に把握している。
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	活動実績は見込みどおり推移している。
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	他市町の類似施設の管理状況等についても随時情報交換を行っている。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	町民が安心してスポーツに親しむことが出来る生涯スポーツ社会の実現を目指して体育施設の適正な維持、管理、運営を行っており、老朽化による不具合や突発的な故障等においても適切に対応しています。 また、今年度においても事故件数ゼロで管理運営しています。 ただし、利用状況については、新型コロナウイルス感染症の影響等で述べ人数は減っている状況です。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	今後も町民が気軽にスポーツを親しむ環境作りが必要であり、そのためには、定期的な施設の点検を怠ることなく、無事故で管理運営していきたいと考えています。 しかしながら、各施設共に老朽化による故障等が多く一定の維持管理費が必要と考えています。 また、施設利用者の利便性向上のため、予約方法等の検討をする必要があると考えています。

庁内及び外部による評価

二次評価（庁内）【行革担当課記入】

☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

二次評価（外部）【行革担当課記入】

所見	
☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針

方針区分	内容
☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

予算への反映【財政担当課記入】

予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	給食センター管理運営事業	（コード）	10060302001	担当課	学校教育課	作成責任者	西村　彰洋		
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	給食センター管理運営事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名					
開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
根拠法令等	学校給食法									
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）						類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	児童生徒の心身の健全な発達に資するため、適切な栄養摂取による健康保持・増進と望ましい食習慣を養うとともに、学校生活における食育の推進・充実を図る。
対　象	与謝野町の児童生徒、宮津市の一部生徒及び教職員等　対象数　1,530　（単位）　人　単位当りコスト　115.804
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　） （委託先・実施主体等）
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	栄養教諭が作成した献立に基づき、季節の食材や行事食、郷土料理などを取り入れた学校給食を提供する。 地産地消を推進するため、地場産農作物を可能な限り取り入れた献立とする。 児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育の推進を図る。 対象施設：町内小学校5校、中学校3校（8施設）

取組実績と経費内訳（R2実績）

R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
給食センター運営委員会の開催（年1回）、献立指導部会（年3回）、食育だより（年6回）、給食指導（各施設とも学期1回）、食育指導（各施設に巡回指導年1回）	報償費　委員等謝礼	0
給食の提供（延286,074人） アレルギー対応食の対象人数（鶏卵30人、魚卵23人）	消耗品費、役務費他	4,445
	燃料費、光熱水費	4,470
	賄材料費	72,844
センター及び厨房機器の維持管理	施設保守点検委託料、修繕料、役務費	3,449
	消耗品費、光熱水費	3,754
	燃料費、使賃	4,352
配送車の維持管理（保有車両数：配送車4台、公用車1台）	修繕料、燃料費	970
	役務費他	620

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			95,833		94,904	91,155	91,155	91,155
財源内訳	一般財源		7,032	0	1,768			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源		88,801		93,136	歳入費目（項）		
	特定財源名称	給食費実費徴収金			73,034	雑入		
		その他（給食残品物販売）			15	雑入		
		運営費負担金			20,087	負担金		
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		8.20/9.88	7.30/13.80		7.30/13.80	7.30/13.80	7.30/13.80
	概算人件費…②		82,175		82,276	82,276	82,276	82,276
総事業費（①+②）…③			178,008		177,180	173,431	173,431	173,431
				総事業費（R3～R5）		520,293		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				−1%	−4%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	残菜量の削減	kg	292.7	423.8	280	270	260
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	栄養バランスの取れた食事の提供を行うのが目的のため、成果を数値として表すのは困難。						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	学校給食費の徴収率	%	100	100	100	100	100
	単位あたりコスト…③/実績			1,771.8			
	アレルギーに対応した代替食の実施（鶏卵・魚卵）	人数	29	34	34	34	34
	単位あたりコスト…③/実績			5,211.2			
	地元食材を利用した郷土料理献立の実施	回数	6	6	6	6	6
	単位あたりコスト…③/実績			29,530.0			

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	食育の推進や運動による基礎体力の向上など、児童生徒の健やかな心身の発達に寄与している。
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	福知山市は公設民営、宮津市は民設民営で、民間事業者を取り入れている自治体がある。与謝野町として引き続き、公設公営で建て替え等を進めるのか、検討する必要がある。
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	2005年の「食育基本法」の制定により、食育に力をいれている。また、現在では共働き家庭や貧困家庭等のすべての子供たちのセーフティネットとして学校給食は、発展、定着している。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	保護者から食材費実費分を徴収しているが、近年食材が高騰しており、現在の負担額で賄うことが困難な状況となっている。そのため、今後において保護者負担の増を検討する必要がある。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	まず優先すべきは、衛生管理の徹底と地元食材を優先的に調達することであるため、コスト比較については、優先順位が低い。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	衛生管理を徹底する必要があり、調理に係る物品等のコスト削減をする事が出来ない。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	残菜量を毎日計測して管理している。また、食習慣の改善を目的に、給食指導を行っており、健やかな心身の発達に寄与している。
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	学校給食において、その都度、『アレルギー代替食』を用意し、また近年家庭の食卓に上ることが少なくなった郷土料理を地元食材を利用して提供している。
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	『食中毒防止』に関する参考資料、『食物アレルギー』に対応する参考資料を用いて研鑽を行っている。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	安心安全な学校給食の提供はもちろんの事、栄養バランスの取れた食事を提供することにより、児童生徒の成長に貢献した。 また近年は困窮世帯の児童生徒が約7人に1人の中で、そういった子どもに対してのセーフィーネットとして学校給食は不可欠であり、今後も継続していく必要がある。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	安心安全な給食の提供に努め、農林課と連携のうえ、地域の食材を積極的に活用する。 児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう栄養教諭の指導により食育の推進を図る。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	給食センター等施設整備事業	（コード） 10060303001	担当課	学校教育課	作成責任者	西村　彰洋	
歳出費目	款 教育費	項 保健体育費	目 学校給食費	事業	給食センター施設整備事業	R1新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名			
開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)	関連計画等			
根拠法令等	学校給食法						
事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（　　）				類型	一般型	

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	給食センター等施設管理維持を行うため、機械の修繕や更新の実施			
対　象	与謝野町の児童生徒、宮津市の一部生徒及び教職員等	対象数	1,530　（単位）　人	単位当りコスト 2.894
実施方法	☑直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金 □協働 □その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	老朽化している調理機器について随時更新・改修を行っているため、故障等が原因で給食を提供できなかったということはない。また、機械設備に不具合が発生していないか、職員による日々点検・整備を行っており、必要に応じて修繕・改修を行う。			

取組実績と経費内訳（R2実績）

R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
岩滝小学校以外の小・中学校等に給食を提供するための、米飯詰機の部品取り換え修繕.	需用費　修繕料	2,970

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			2,321		2,970	0	0	0
財源内訳		一般財源	1,903	0	2,414			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源	418		556	歳入費目（項）		
	特定財源名称	施設整備負担金			556	負担金		
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.30/0	0.20/0		0/0	0/0	0/0
	概算人件費…②		2,246	1,458		0	0	0
総事業費（①+②）…③			4,567	4,428		0	0	0
				総事業費（R3～R5）		0		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			28%		−100%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）					給食センター管理運営事業に組み込んだため		

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設の不具合により提供することができなかった回数	回数	0	0	0	0	0
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	職員による適正管理・点検を行う	月	12	12	12	12	12
	単位あたりコスト…③/実績			369.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校給食が確実に実施できるよう、必要な機械の修繕や更新を行っている。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	―	町が行うべき事業であり、民間事業者や町民が行うべきものではない。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校給食を確実に実施するためには、機械の修繕や更新を実施する必要があるため、優先度の高い事業である。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	施設の不具合により提供することができないという事態をさけるため、必要な修繕を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	更新、改修を行うときは、見積書を提出させ、手段や方法について比較検討を十分に行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	学校給食を提供することが何よりも優先される。そのために必要な機械の修繕や更新を行っており、効率化等の考え方はそぐわない。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	業者による厨房機械器具の定期点検を実施し、機械器具の状況を把握等行っている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	学校給食が確実に実施できるよう、職員による適正な管理・点検を行っている。
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	必要に応じて機械器具の修繕や更新を行っているため、先行事例の分析等は十分に行っていない。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	業者による厨房機械機具点検を行い、修繕等を行う事により安心安全な学校給食の提供を行った。今後も継続していく必要がある。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	給食センターの老朽化に伴い、改築計画を策定する必要がある。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	所　見	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	